

地 域 経 済 動 向

平成 16 年 11 月 29 日



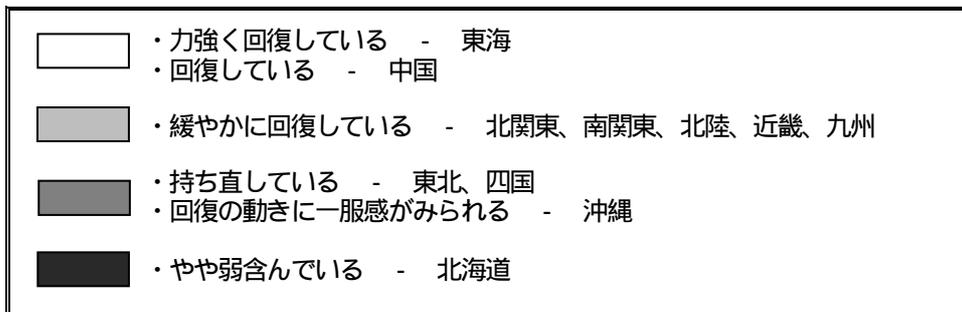
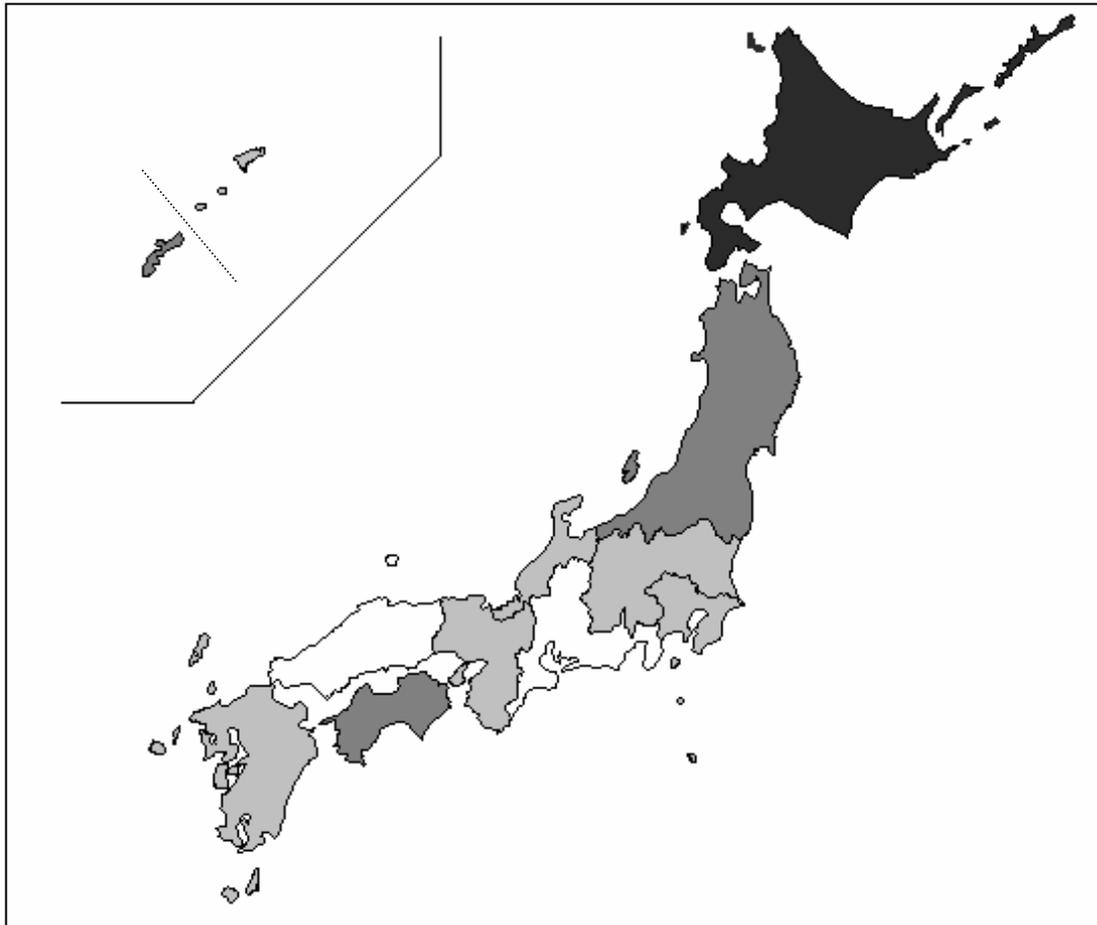
内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

目 次

- 1 概況
- 2 地域別景況インデックス
- 3 トピック
- 4 地域別の動向
 - (1) 北海道
 - (2) 東北
 - (3) 北関東
 - (4) 南関東
 - (5) 東海
 - (6) 北陸
 - (7) 近畿
 - (8) 中国
 - (9) 四国
 - (10) 九州
 - (11) 沖縄
- 5 主要指標
- 6 参考資料

1 概況

(1) 各地域の景況判断



各地域の景況判断	北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
力強く回復している											
回復している											
緩やかに回復している											
持ち直している / 回復の動きに一服感がみられる											
やや弱含んでいる											

(備考) は、今回調査の判断。 は、前回調査の判断。

今回調査（平成 16 年 11 月）の前回調査（平成 16 年 8 月）との比較

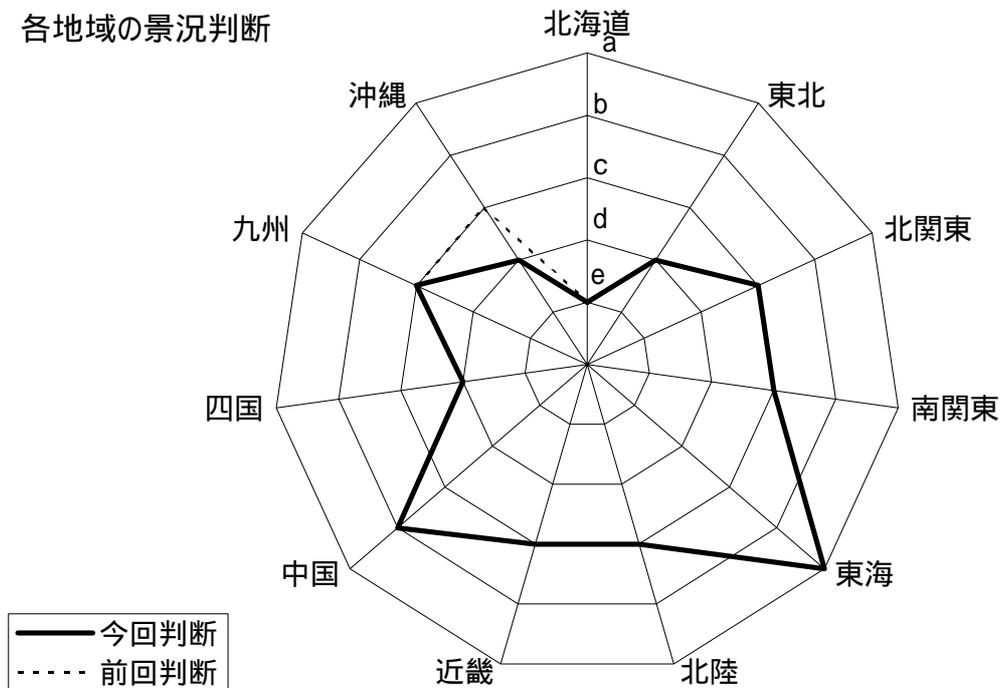
上方修正・・・なし

下方修正・・・1地域（沖縄）

各地域の景況判断は、沖縄では観光、個人消費などを理由として、下方修正となった。

その他の 10 地域（北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州）については前回調査と同じである。

各地域の景況判断



- a: 力強く回復している
- b: 回復している
- c: 緩やかに回復している
- d: 持ち直している / 回復の動きに一服感がみられる
- e: やや弱含んでいる

(2) 各地域の景況判断と主要変更点

東海では、景気は力強く回復している。

	前回(平成16年8月)	今回(平成16年11月)
東海	力強く回復している	力強く回復している
鉱工業生産	堅調に増加	堅調に推移
個人消費	緩やかに持ち直している	おおむね横ばい
雇用情勢	着実に改善	

中国では、景気は回復している。

	前回	今回
中国	回復している	回復している
鉱工業生産	増加	一時的な要因もありおおむね横ばい
個人消費	おおむね横ばい	
雇用情勢	改善	基調として改善

北関東、南関東、北陸、近畿、九州では、景気は緩やかに回復している。

	前回	今回
北関東	緩やかに回復している	緩やかに回復している
鉱工業生産	増加	緩やかに増加
個人消費	おおむね横ばい	
雇用情勢	改善	

	前回	今回
南関東	緩やかに回復している	緩やかに回復している
鉱工業生産	増加	緩やかに増加
個人消費	緩やかに持ち直している	
雇用情勢	依然として厳しい状況だが、改善が続いている	改善

	前回	今回
北陸	緩やかに回復している	緩やかに回復している
鉱工業生産	増加	おおむね横ばい
個人消費	緩やかに持ち直している	
雇用情勢	改善	

	前回	今回
近畿	緩やかに回復している	緩やかに回復している
鉱工業生産	増加	おおむね横ばい
個人消費	おおむね横ばい	
雇用情勢	依然として厳しい状況だが、改善の動きが強まっている	依然として厳しい状況だが、改善が続いている

	前回（平成 16 年 8 月）	今回（平成 16 年 11 月）
九州	緩やかに回復している	緩やかに回復している
鉱工業生産	増加	緩やかに増加
個人消費	やや弱含んでいる	
雇用情勢	依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが強まっている	

東北、四国では、景気は持ち直している。

	前回	今回
東北	持ち直している	持ち直している
鉱工業生産	基調として増加	増加
個人消費	おおむね横ばい	
雇用情勢	依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが続いている	

	前回	今回
四国	持ち直している	持ち直している
鉱工業生産	おおむね横ばい	緩やかに増加
個人消費	おおむね横ばい	
雇用情勢	依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが続いている	

沖縄では、景気は回復の動きに一服感がみられる。

	前回	今回
沖縄	緩やかに回復している	回復の動きに一服感がみられる
観光	増加	おおむね横ばい
個人消費	緩やかに持ち直している	おおむね横ばい
雇用情勢	依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが続いている	

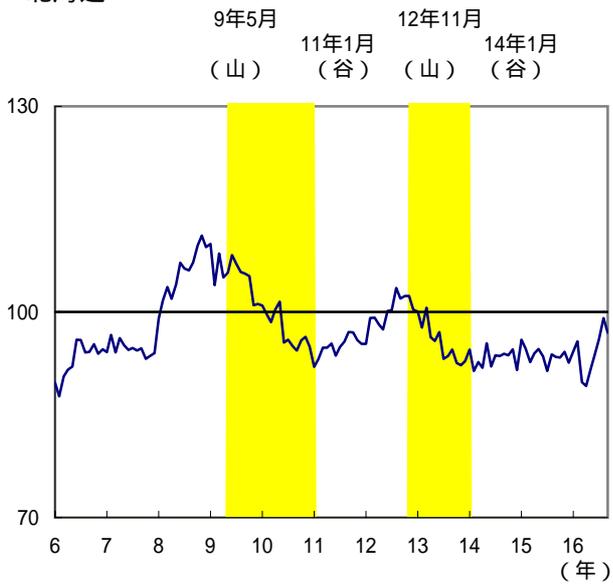
北海道では、景気はやや弱含んでいる。

	前回	今回
北海道	やや弱含んでいる	やや弱含んでいる
鉱工業生産	おおむね横ばい	
個人消費	やや弱含んでいる	おおむね横ばい
雇用情勢	依然として厳しい	

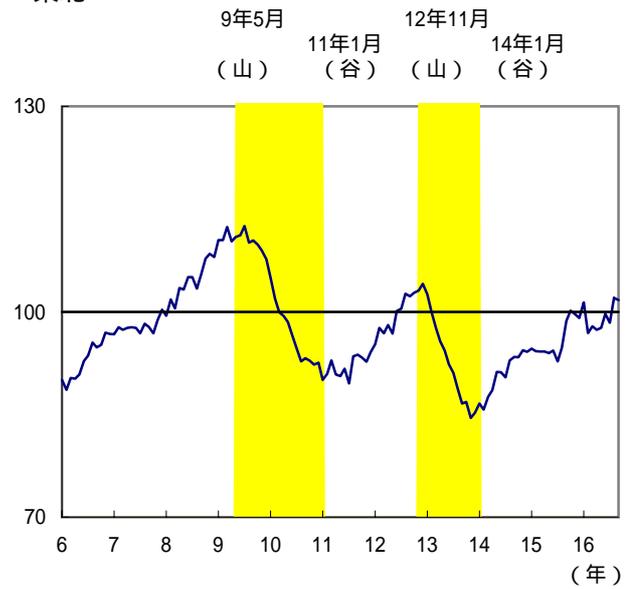
（注）今回調査欄の空欄は変更がなかったことを示す。
 は上方修正、 は変更なし、 は下方修正を表す。

2 地域別景況インデックス

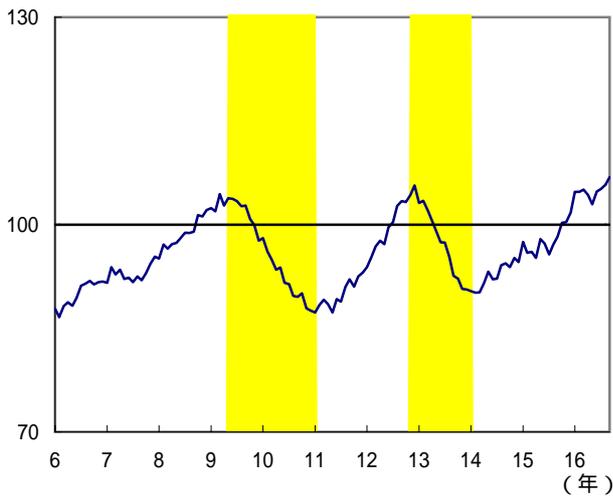
北海道



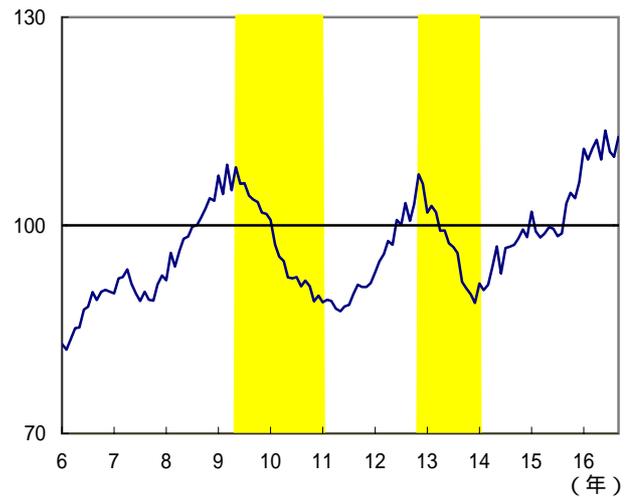
東北



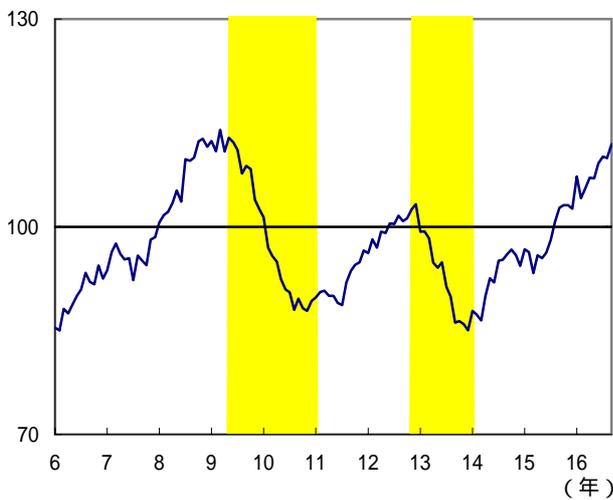
関東



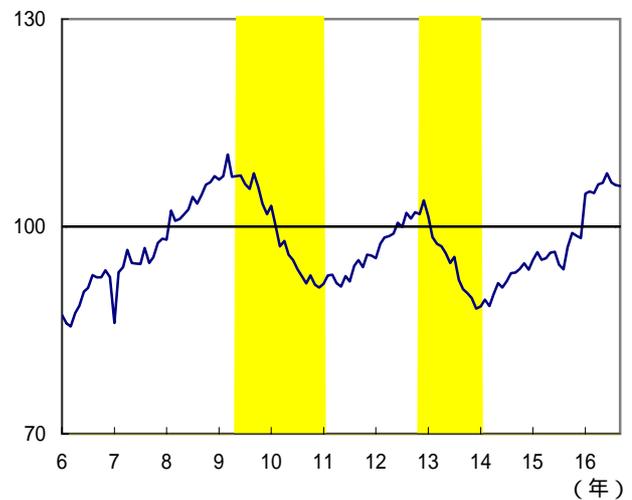
東海



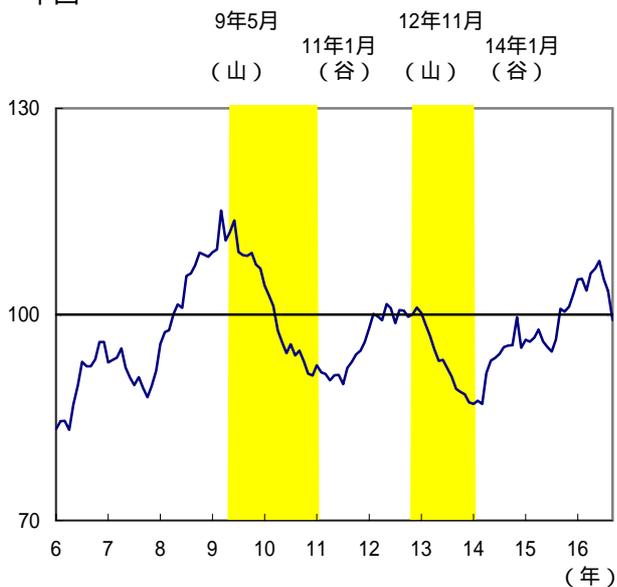
北陸



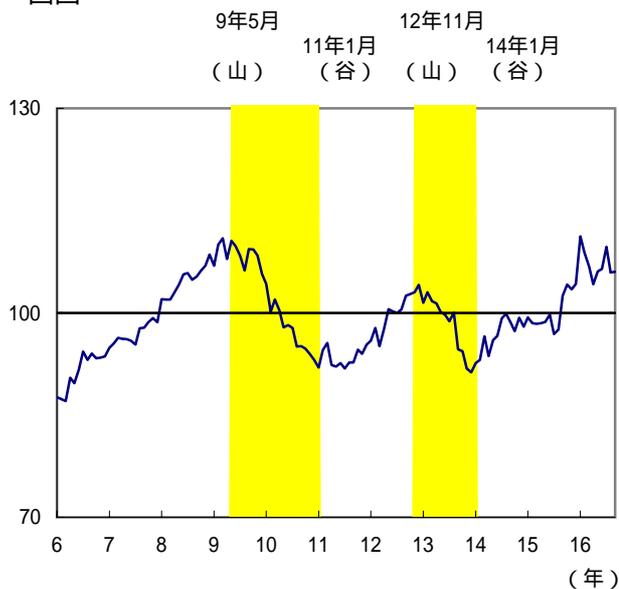
近畿



中国



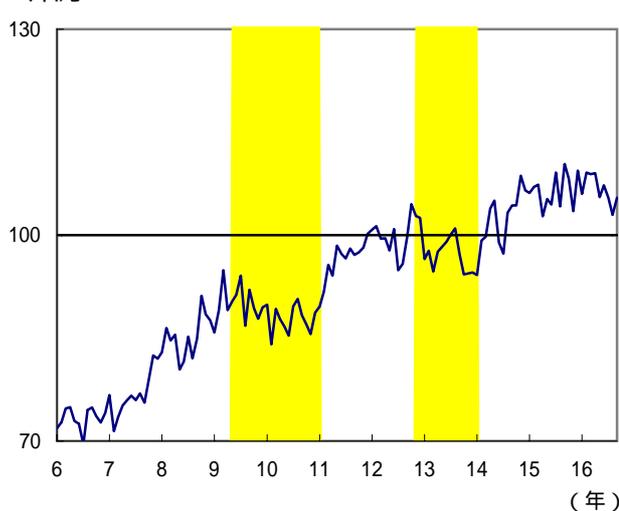
四国



九州



沖縄



(備考) 1. 以下の6系列の経済指標を一定の方法で合成して作成。詳細については、「昭和63年地域経済レポート」及び「地域の経済2004」を参照。

鉱工業生産指数
大口電力使用量
建築着工総床面積
大型小売店販売額
(消費者物価指数で実質化)
有効求人数(パートを含む)
所定外労働時間

2. なお、沖縄のインデックスは上記の6系列に観光入域客数を加えた7系列を合成して作成。
3. 平成12年を100として指数化している。
4. 平成16年7月から9月は速報値。
5. シャドー部は景気後退期。

3 トピック

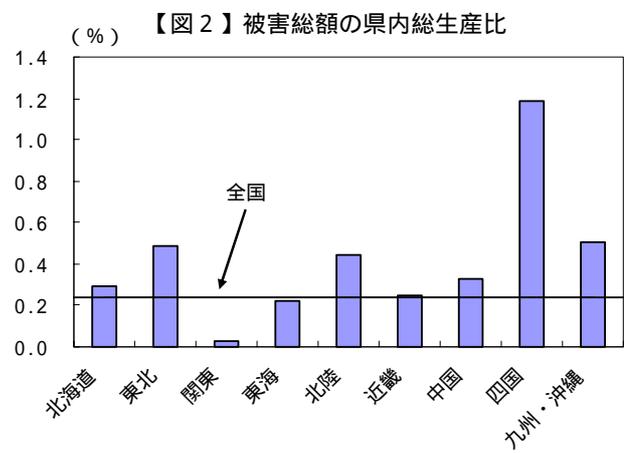
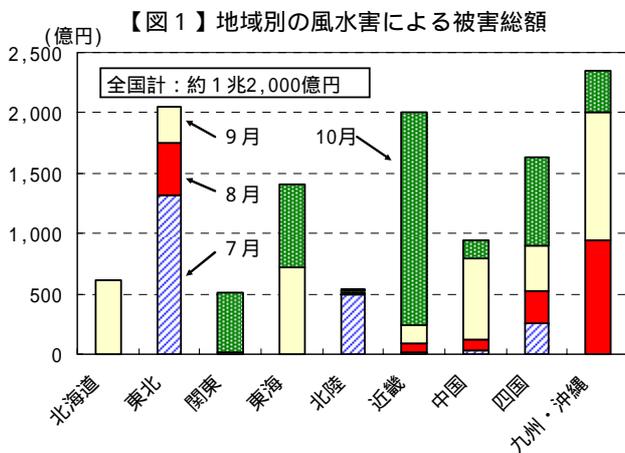
<トピック1> 今夏以降の風水害被害による地域経済等への影響について¹

今年の7～10月までの風水害による被害総額は、全国で約1兆円にのぼった。地域別の被害額をみると、九州・沖縄が最も多く、続いて7月の新潟・福島豪雨で被害の大きかった東北、台風23号による被害の大きかった近畿で多くなっている（図1）。

被害総額の各地域の県内総生産比をみると、全国平均が0.24%であるのに対し、7月以降4つの台風の上陸した四国が1.2%と最も比率が高くなっている（図2）。

景気ウォッチャー調査のコメントをみると、観光関連では、旅行のキャンセル等に関するコメントが、生産関連では、農水産物の高騰や工場等の破損に関するコメントが多く寄せられた（表1）。また、小売関連で来客数が減少したというコメントも多くみられた。

各地域の被害等の状況をみると、全国的な広がりをもって農産物や地場産業、工業生産等各方面に被害が及んだ（表2）。



【表1】景気ウォッチャー調査にみる台風の地域経済への影響

地域	調査月	業種	判断	コメント	
観光関連	東海	10	旅行代理店		・台風、地震などの天災が原因の旅行取消や延期、旅行計画の見直しが発生している。取消料を取る訳にもいかず、取扱量、金額ともに突然減少している。例年の10月と比べても多少ではあるが減少している。
	四国	10	タクシー運転手		・台風の影響で、四国八十八カ所参りなどのキャンセルが結構あり、夜の客も全くなかったため、全体として客数がかなり減少した。
生産関連	北海道	10	食料品製造業		・夏の猛暑から度重なる台風の影響、地震の影響等により農作物の収穫が減少しているほか、海水温の変化による水産生物への影響も大きく、原材料の生産供給が不安定となっており、末端価格が高騰して、景況感は悪化している。
	中国	9	金属製品製造業		・直撃した台風18号により工場がかなりの打撃を受けているため、会社の損益、特別損失の発生が予想される。

【表2】各地域別の被害等状況

地域	被害等の状況
北海道	・台風18号による農産物の被害は211億円と、記録に残っている1953年以降の暴風雨災害として過去最大。
東北	・台風18号の影響で、青森県内のリンゴ栽培面積の75%以上に落果等の被害。落果量は約8万トンで、91年の台風19号以来の規模。被害額は約140億円。
北陸	・福井豪雨による浸水で、機械や在庫、事務所に壊滅的被害を受けた染色会社が自主廃業。従業員は全員解雇。
近畿	・兵庫県豊岡市で、台風23号の影響により市街地が浸水。同市は、かばん産業が盛んであるが、商品が泥水をかぶり、また工場や倉庫の約90%が浸水し、機械等が故障。被害額は約50億円。
九州	・台風21号の影響により、製鉄所の出荷がほぼストップ。出荷のための船が来なかったため、納入を急ぐ自動車用の鋼板の一部をトラック輸送で対応。
東海、中国、九州	・台風の影響により自動車工場が操業休止。一部メーカーでは、減産分を残業や休日出勤で穴埋め。

¹ 図1は、各都道府県発表資料、新聞情報、ヒアリングにより作成（11月24日現在）。ただし、未算定、集計中又は非公表とする自治体もあったことから全自治体の被害額は捉えられていないので、注意する必要がある。なお、全国の農林水産業や公共土木施設の被害額が発表されているが、地域ごとの金額は公表されていない。

図2は、内閣府「県民経済計算」により作成。平成13年度のデータを使用。

表1は、内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。「判断」の「」は、「やや悪くなっている」ことを示す。

表2は、新聞情報により作成。

<トピック 2> 新潟県中越地震の地域経済等への影響について²

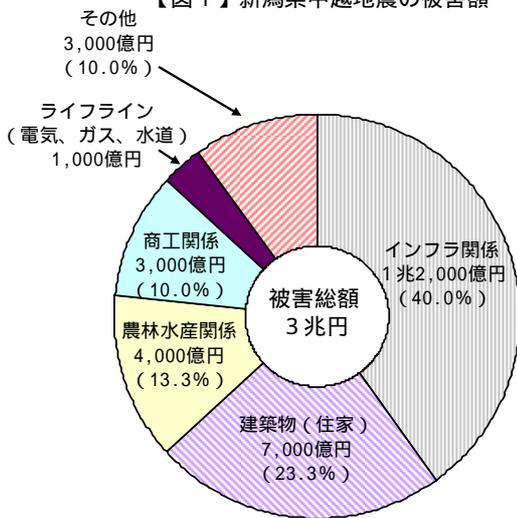
2004年10月23日に発生した新潟県中越地震は、新潟県の試算によると被害総額が約3兆円にのぼっている。内訳をみると高速道路や新幹線、斜面の崩壊などといったインフラ関係が1兆2,000億円程度、建築物（住家）が7,000億円程度等となっている（図1）。

地震による生産への影響をみると、地震直後は工場施設や生産装置等の損傷で操業を休止する工場が多くみられたが、ほとんどのところで生産が再開されている。しかし、生産再開のめどが立たずに他の工場で代替生産するところや、部品供給ができずに大手の取引先が操業を停止する事例もみられる（表1）。

観光への影響として、新潟県内の旅館、ホテルのキャンセルが31万人を超え、被害額が37億円以上にのぼっている³。景気ウォッチャー調査（10月調査）をみると「当館にとって設備投資効果が出始めた矢先の地震による新潟マーケットからのキャンセルは影響が少なく、心理的影響の拡大が懸念される（観光型旅館）」などキャンセルや消費者のマインド面を懸念するコメントがいくつかみられた。

なお、新潟県の経済指標の全国シェアをみると、各指標とも1～2%となっており、95年の阪神・淡路大震災で被害を受けた兵庫県との1/2～1/3程度である（表2）。地震による災害規模が甚大で地域経済への影響が懸念されるものの、阪神・淡路大震災の時に兵庫県の経済活動が比較的早く回復したことに鑑みると、日本経済の基調を変えるほどの大きな影響はないと考えられる。

【図1】新潟県中越地震の被害額



【表1】新潟県中越地震による生産への影響

	業種	場所	状況
影響軽微	半導体製造	新井市	生産装置への被害はほとんどなく、装置の動作確認ができた工程から生産再開。
	半導体製造	小千谷市	天井や壁が所々ではがれるなどしているが、11月1日より生産再開。
	電子部品製造	長岡市	生産設備の位置がずれるなど被害が出たが、11月5日より生産再開。
	食品製造	長岡市ほか	小千谷市の工場が生産設備に被害を受けたが、完全復旧。
影響あり	半導体製造	小千谷市	全体の被害把握ができておらず、生産再開のめどはたっていない。他県の2工場の一部製品の代替生産を開始。
	自動車部品製造	長岡市	長岡市の工場を再稼働したが、製造子会社の操業再開が遅れた影響で、部品の供給に支障。取引先への納入を数日間止めたところ、一部工場で数日ずつ生産を休止。

【表2】新潟県の経済指標全国シェア (単位：億円)

経済指標	新潟県	兵庫県	全国	シェア(%)	
				新潟県	兵庫県
県内総生産	91,937	185,287	4,997,235	1.8	3.7
県民所得	68,208	148,032	3,781,208	1.8	3.9
製造品出荷額等	42,062	124,588	2,693,618	1.6	4.6
大型小売店販売額	2,977	9,843	217,593	1.4	4.5

² 図1は、新潟県発表（11月17日）による。被害額には農林水産業や土木施設等の被害額に加え、新幹線の長期運休や高速道路の通行止めによる県内産業等への二次的な被害額も含まれる。

表1は、新聞情報により作成。

表2は、内閣府「県民経済計算」、経済産業省「工業統計調査」、経済産業省「商業販売統計」により作成。県内総生産及び県民所得は平成13年度、製造品出荷額等は平成14年、大型小売店販売額は平成15年のデータを使用。

³ 新潟県旅館組合調べによる。調査期間は10月23日～11月10日まで。